



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社 鈴木 上場取引所 東・大
 コード番号 6785 URL http://www.suzukinet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 倉田 一 TEL 026-251-2600
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日 配当支払開始予定日 平成24年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	17,838	8.8	944	△8.4	978	△3.9	347	△18.9
23年6月期	16,391	20.4	1,031	42.7	1,017	46.1	428	496.7

(注) 包括利益 24年6月期 480百万円 (35.7%) 23年6月期 354百万円 (13.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	56.10	—	3.3	6.0	5.3
23年6月期	69.20	—	4.1	6.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 ー百万円 23年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	16,708	11,016	63.4	1,709.18
23年6月期	15,731	10,726	66.4	1,685.46

(参考) 自己資本 24年6月期 10,584百万円 23年6月期 10,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	1,907	△1,165	149	1,457
23年6月期	1,547	△1,224	△287	579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00	136	31.8	1.3
24年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	154	44.6	1.4
25年6月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		27.0	

(注) 24年6月期配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成25年6月期の連結業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,834	12.7	597	21.0	603	32.5	237	70.1	38.29
通期	20,001	12.1	1,131	19.7	1,156	18.2	504	45.1	81.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年6月期	6,195,000株	23年6月期	6,195,000株
24年6月期	2,184株	23年6月期	2,123株
24年6月期	6,192,875株	23年6月期	6,192,889株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	11,693	△5.2	268	△65.9	428	△52.3	200	43.4
23年6月期	12,337	22.9	788	124.7	898	129.2	139	△57.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	32.30	—
23年6月期	22.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	14,668	10,232	69.8	1,652.37
23年6月期	14,181	10,240	72.2	1,653.53

(参考) 自己資本 24年6月期 10,232百万円 23年6月期 10,240百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 未適用の会計基準等	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(貸貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 表示方法の変更	49
(7) 追加情報	49
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	55
(企業結合等関係)	56
(資産除去債務関係)	56
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	57
6. その他	58
(1) 役員の変動	58

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災で停滞していた企業活動も回復が見られるようになりましたが、長期化する円高、欧州債務問題の深刻化、中国をはじめとする新興国の成長鈍化等により、企業を取り巻く環境は引き続き厳しく先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末向けの需要が高まったものの、これまでの需要を牽引してきたパソコン、薄型テレビ、デジタルカメラ等のデジタル家電向け部品は、国内の需要一巡と海外経済の低迷により低調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、スマートフォン等の端末機器向けを中心とした電子部品事業に更に注力するとともに、堅調な推移が継続しているカーエレクトロニクス部品の生産効率の向上、円高により需要が高まる中国での部品生産体制の整備、今後の安定成長が期待できる医療機器組立事業のアイテム増加に努め、総合力を高めながら事業を多角化することでのリスクの分散と経営基盤の安定及び強化を実施してまいりました。

低価格志向により価格競争が激化するなかでのコスト競争力向上は、全てのセグメントに共通した最重要課題となっております。当社グループ共通の目標を「半分・半減」に定め取り組みを実施してまいりました。基幹となる金型事業では、金型構造の見直しやサプライチェーンの検討等により低コスト化を推進いたしました。部品事業では、生産効率向上において重要な要因となっている金型メンテナンスについて、その理想的なあり方を追求し組織化いたしました。カーエレクトロニクス部品においては、高信頼性と高生産効率を目的とした新たな発想による金型と最新の周辺機器を導入することで、お客様の増産依頼に対応することができました。また、自動機器事業については、新規案件の開発段階からお客様と共同で開発する体制を引き続き推し進めており、お客様サイドに立っての製品供給が定着化してきております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は178億3千8百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は9億4千4百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は9億7千8百万円（前年同期比3.9%減）、当期純利益は3億4千7百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

なお、当社グループは、平成24年5月28日に、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後も株主の皆様のご期待にお応えすべく企業価値の向上を目指してまいります。

セグメントの状況は次のとおりであります。

①金型

電子機器、自動車向け金型を中心に販売してまいりました。自動車向け金型は、海外生産拡大に伴う金型投資需要があり、受注は堅調に推移しました。一方、電子部品メーカー各社は海外生産拠点の拡充、現地部品調達への拡大を進めており、海外での安価な金型調達、金型価格の下落などを促進させ、国内における金型市場は厳しい状況となり、受注は低迷いたしました。

その結果、売上高は14億4千3百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は2億3千4百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

②部品

電子機器関連はスマートフォン、タブレット型端末市場が拡大する中で、当社は一貫生産体制の強化を図り、コネクタ用部品の受注は増加傾向にあります。しかし一方で、液晶テレビ、携帯ゲーム機、その他のデジタル家電向け部品は市場の冷え込みにより低迷いたしました。カーエレクトロニクス関連は、生産回復による需要増及びグローバルな自動車需要拡大に伴い堅調に推移しました。

その結果、売上高は147億4千万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は13億2千万円（前年同期比14.2%減）となりました。

③自動機器

専用機のうち自動車関連装置は需要拡大環境の中、開発強化を図り、販売は順調に増加いたしました。しかし、SMT関連装置及び半導体関連装置は、世界景気の減速、円高の影響により設備投資が抑制され、厳しい受注環境となりました。

その結果、売上高は8億8千3百万円（前年同期比34.4%減）、セグメント利益は8千4百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

④その他

医療機器組立事業は、主力製品の市場が堅調であることにより、順調に推移いたしました。

その結果、売上高は7億7千1百万円（前年同期比117.4%増）、セグメント利益は1億4千5百万円（前年同期比96.1%増）となりました。

(次期の見通し)

日本の経済環境は、底堅い内需を背景に緩やかな回復傾向が続くことが期待されますが、長引く円高や欧州債務問題など、先行きはなお不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループが属する電子部品業界においては、引き続きスマートフォンやタブレット型端末向けの需要が高まるものと期待されますが、価格競争はさらに激化するものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、革新的な技術や手法の確立を進めるとともに生産効率のさらなる向上を目指した施策を実施してまいります。また、中国での部品生産体制の整備、医療機器組立事業の拡大、新規事業分野への参入など、経営基盤の強化、安定化に向けた取り組みを積極的に実施してまいります。

当社グループの連結業績予想といたしましては、売上高200億1百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益11億3千1百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益11億5千6百万円（前年同期比18.2%増）、当期純利益5億4百万円（前年同期比45.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は167億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千6百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は56億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円の増加となりました。これは主に一年以内返済の長期借入金、長期借入金の増加などによるものであります。

また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円増加の110億1千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.4%（前連結会計年度末は66.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ8億7千8百万円増加し、当連結会計年度末には14億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億7百万円（前年同期比23.3%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額5億5千6百万円、売上債権の増加による資金の減少1億3千7百万円と資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益9億6千万円、減価償却費13億2千2百万円、仕入債務の増加による資金の増加2億8千1百万円と資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億6千5百万円（前年同期比4.9%減）となりました。これは主に、医療機器組立工場の増築、部品事業の新規設備の増設、更新のための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億4千9百万円（前年同期は2億8千7百万円の使用）となりました。これは主に、設備投資資金として新規に10億円の長期借入を行い資金が増加しましたが、短期借入金の減少3億5千8百万円、長期借入金の返済3億円と資金が減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	58.0	68.2	65.5	66.4	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	22.1	27.0	26.3	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.1	1.5	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.0	37.7	33.7	70.6	108.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に対応して安定した配当を行うことを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

このような方針に基づき、期末配当を1株当たり3円の東京証券取引所市場第二部上場記念配当を加え25円とさせていただきます。次期配当につきましては、1株当たり22円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①電子部品業界について

当社グループの属する電子部品業界は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）と連動して好不況の変動が多い業界と言われております。当社グループは業界の動向に細心の注意を払って経営を行うよう努めておりますが、かつての半導体不況などのような想定外の変動や、各市場における景気後退などは、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権

平成24年8月10日現在において、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされたことはありません。また、当社グループが開発に取り組んでおります新製品につきましても、第三者の知的財産権を侵害しないよう特許調査を慎重に行っておりますが、調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。今後当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、訴えを提起される可能性がないとは言えず、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③技術者等の人材の確保育成について

当社グループの事業継続及び拡大のためには、優秀な技術者を始めとする人材を確保、育成する必要があります。しかしながらこれらが計画どおり進まない場合には、当社グループの事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格及び調達について

部品事業の主な原材料である伸銅製品の価格は、銅の国際市況に連動しており、市場環境・需給状況などによっては、調達不足が生じたり、原材料価格の上昇による利益率の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥について

当社グループでは所定の品質管理基準に従って製造を行い、製品の品質確保に努めておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求に伴う費用が発生しないという保証はありません。

また、当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はなく、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定地域（長野県須坂市）に生産設備が集中していることについて

当社グループの生産拠点は長野県須坂市に集中しているため、当該地域において大規模災害が発生した場合には、当社グループの生産設備に深刻な被害が生じ、そのことが当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合等について

当社グループの金型事業及び部品事業が属する電子部品業界は、国内外の競合他社との価格競争、販売先における内製化の拡大や生産及び調達の海外シフト等により厳しい事業環境にあります。また、半導体関連装置（リフロー炉等）等の市場においても、技術面、価格面において競合他社との激しい競争にさらされております。

当社グループは、コスト競争力の維持強化に向けて、効率的かつ合理的な物造り体制の推進や、新たな事業への展開、研究開発に積極的に取り組んでおりますが、上記の競合の激化等による製品価格の低下圧力が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外活動に伴うリスク

当社グループは、中国において合弁で事業を行っておりますが、今後、予期しない法令または規則の変更、政治及び社会情勢の変化、テロ・紛争等による社会的混乱などが発生した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨特定販売先への依存度について

当社グループの売上高の多くは電子部品業界に依存しております。当社グループ製品の販売先は広範囲にわたっておりますが、このうち、平成24年6月期における住友電装株式会社及び日本モレックス株式会社に対する売上高は、それぞれ総売上高の37.4%、10.0%を占め、その依存度は高い状況にあります。

当社グループは引き続き、その他の既存販売先との取引拡大、新規販売先の開拓に努める方針ですが、今後、上記2社において、取り扱う部品構成の変更や購買方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

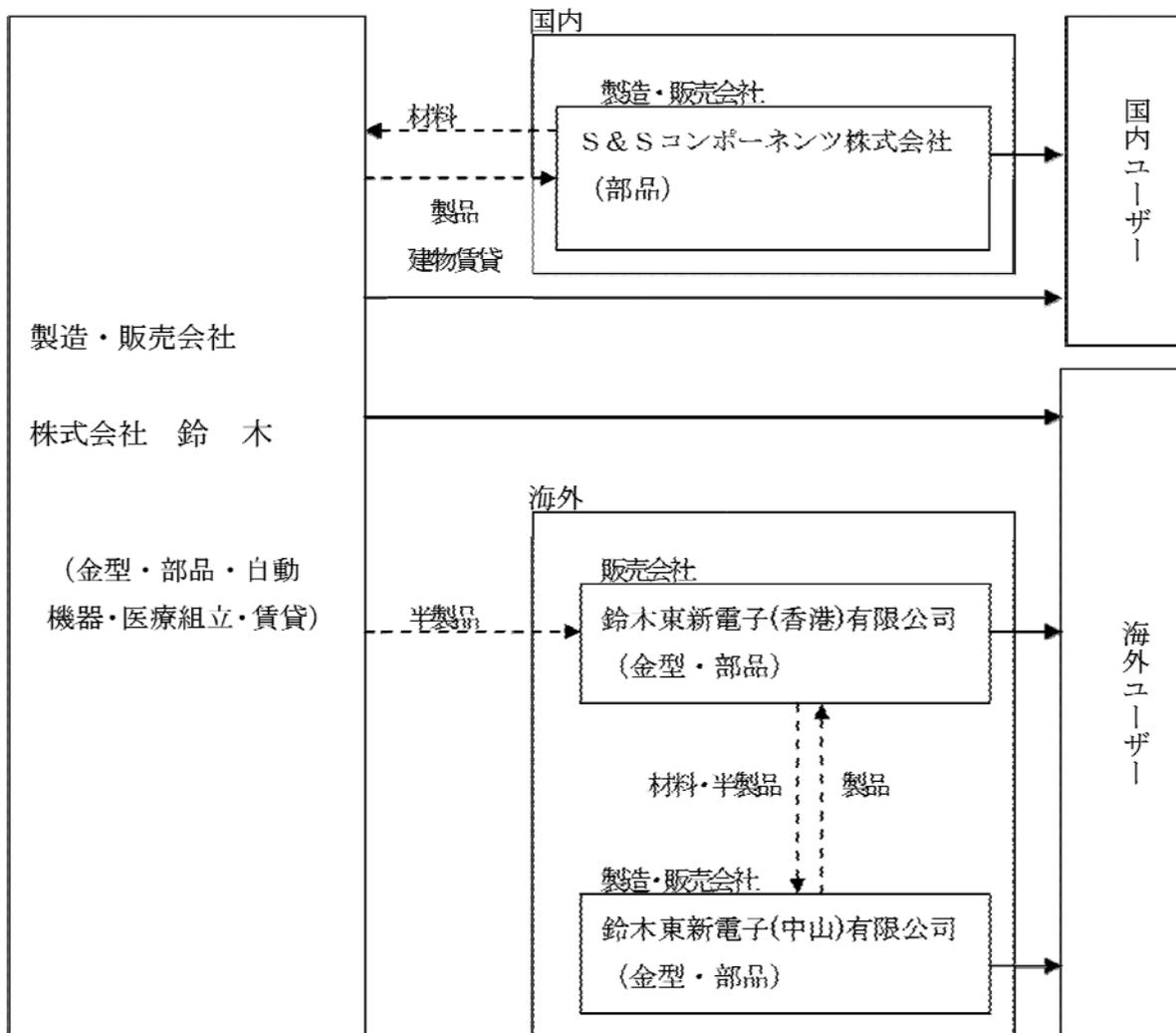
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社3社）により構成され、金型、部品、自動機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 金型……………主要な製品は精密プレス金型、精密モールド金型であります。
当社が製造・販売をしておりますほか、海外の鈴木東新電子（中山）有限公司が製造・販売しており、海外の鈴木東新電子（香港）有限公司が販売をしております。
- (2) 部品……………コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品であります。
当社及び子会社S&Sコンポーネンツ株が製造・販売するほか、海外の鈴木東新電子（中山）有限公司が製造しており、海外の鈴木東新電子（香港）有限公司が販売をしております。
- (3) 自動機器……………主要な製品はSMT関連装置、半導体関連装置、専用機であります。
当社が製造・販売しております。
- (4) その他……………当社が行っている医療組立事業、賃貸事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって表すと次のとおりであります。



(注) 事業系統図の中の実線矢印は当社グループ製造品の行き先を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不への挑戦」の経営理念のもとに徹底的な精度追求と高い技術力により、最高の製品を提供すべく、積極的な事業活動を推進してまいります。また、当社グループ独自の超精密加工技術を活かし、時代の求める製品を供給することにより株主・顧客の皆様を始め、社会から信頼される企業を目指してまいります。その概要は次のとおりです。

- ①「独自の技術融合」&「革新的な生産合理化の提案」で成長するR&D企業を目指す。
- ②最先端技術・新製品の事業化に向けた活動を重点的に取り組む。
- ③市況影響の少ない事業基盤の確立で高収益性の追求を目指す。
- ④経営効率・生産効率の改善活動を通じて株主価値重視の経営を目指す。
- ⑤顧客ニーズを把握し、国内外別事業基盤の確立を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社は、内部留保の充実と配当原資の確保のため、売上高経常利益率10%以上確保することを目標としております。そのために全社を挙げて経営改革活動を強力に推進し、売上原価の低減に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成25年度から平成27年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

米国経済に回復の兆しも見られ、経済は緩やかな回復傾向が続くことが期待されますが、長引く円高や欧州債務問題、新興国の景気後退など、先行きはなお不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループの中核企業である株式会社鈴木は2013年6月に創立80周年を迎えます。「創立80周年の節目となる年、次の飛躍に向けての挑戦の年にしよう」を大方針に掲げ、「挑戦すること」と「行動すること」をグループ共通の行動指針として、それぞれのテーマを選定し業務への展開を図ります。行動指針である挑戦と行動を全社員が実践することで「革新的な技術や手法の確立」、「コスト競争力の強化」、「新規分野への参入」、「モラルの向上と企業文化の醸成」が実現できるものと考えます。

低コスト、短納期、高品質への要求が益々強まり、熾烈な競争が繰り広げられる電子部品業界及び半導体業界においては、国内外の状況や業界動向を的確にとらえてしなやかに自らを変えられることができる企業でなくては生き残ることさえできません。つまり「発展を続け、国際競争のなかで勝ち残れる日本企業」になるべく柔軟で安定した強固な経営基盤を構築することを大命題として行動します。

企業全体としては、平成17年より導入している経営改善活動の見直しを実施します。この活動は、それぞれの部門の採算状況を日々単位かつ組織の最少単位であるグループ単位で管理する手法を基本とし、経営理念の浸透活動との両輪で企業体質の抜本的改善を推進するものです。今年度は、社員一人一人のレベルまでの意識改革をより深めるための改善を行います。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制につきましては、内部統制システムを適正運用するとともに、システムの継続的改善に努め、コンプライアンス体制を更に強化し、財務報告に係る内部統制の信頼性を向上させてまいります。当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,763	1,744,895
受取手形及び売掛金	3,864,279	4,005,180
商品及び製品	77,340	102,247
仕掛品	525,728	481,042
原材料及び貯蔵品	738,722	750,748
繰延税金資産	86,048	89,145
その他	153,015	169,375
流動資産合計	6,311,898	7,342,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,099,920	8,181,889
減価償却累計額	△4,450,190	△4,744,225
建物及び構築物（純額）	3,649,730	3,437,663
機械装置及び運搬具	10,983,236	11,697,239
減価償却累計額	△7,991,292	△8,606,453
機械装置及び運搬具（純額）	2,991,943	3,090,785
土地	1,233,666	1,233,666
建設仮勘定	28,800	295,852
その他	2,299,040	2,360,610
減価償却累計額	△2,016,707	△2,159,426
その他（純額）	282,333	201,183
有形固定資産合計	8,186,473	8,259,152
無形固定資産		
ソフトウェア	109,075	65,406
その他	2,975	2,953
無形固定資産合計	112,050	68,360
投資その他の資産		
投資有価証券	946,959	806,269
出資金	4,460	4,460
長期前払費用	1,118	1,004
繰延税金資産	104,596	163,769
会員権	34,318	33,441
その他	29,639	29,876
貸倒引当金	△430	△915
投資その他の資産合計	1,120,663	1,037,906
固定資産合計	9,419,187	9,365,419
資産合計	15,731,085	16,708,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,105	1,867,946
短期借入金	1,170,000	816,426
1年内返済予定の長期借入金	99,611	434,853
未払金	387,170	525,240
未払法人税等	297,131	185,853
未払消費税等	54,689	23,099
賞与引当金	84,930	83,186
役員賞与引当金	38,100	38,600
その他	222,007	207,359
流動負債合計	3,937,746	4,182,565
固定負債		
長期借入金	92,514	457,436
退職給付引当金	632,876	674,812
役員退職慰労引当金	341,020	376,600
固定負債合計	1,066,410	1,508,848
負債合計	5,004,157	5,691,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,320,049	7,531,252
自己株式	△1,091	△1,130
株主資本合計	10,193,991	10,405,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,205	218,153
為替換算調整勘定	△45,332	△38,659
その他の包括利益累計額合計	243,873	179,493
少数株主持分	289,063	431,992
純資産合計	10,726,928	11,016,641
負債純資産合計	15,731,085	16,708,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	16,391,934	17,838,607
売上原価	14,019,844	15,556,563
売上総利益	2,372,089	2,282,043
販売費及び一般管理費		
給料	504,987	481,416
賞与引当金繰入額	12,967	13,206
退職給付費用	19,150	19,462
役員退職慰労引当金繰入額	35,290	35,580
役員賞与引当金繰入額	38,100	38,600
減価償却費	64,947	65,427
研究開発費	66,026	84,360
運搬費	210,135	187,481
その他	388,787	411,890
販売費及び一般管理費合計	1,340,392	1,337,425
営業利益	1,031,697	944,618
営業外収益		
受取利息	462	422
受取配当金	28,707	15,119
受取賃貸料	6,560	5,557
スクラップ売却益	4,245	6,103
為替差益	—	16,759
その他	6,168	6,912
営業外収益合計	46,144	50,875
営業外費用		
支払利息	23,291	17,352
為替差損	36,856	—
その他	6	2
営業外費用合計	60,155	17,354
経常利益	1,017,687	978,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3,896	7,080
投資有価証券売却益	—	15
その他	—	137
特別利益合計	3,896	7,233
特別損失		
固定資産売却損	3,210	3,634
固定資産除却損	1,609	7,178
貸倒引当金繰入額	430	495
会員権評価損	8,770	800
過年度増値税等	54,400	—
投資有価証券評価損	—	12,974
投資有価証券売却損	—	82
特別損失合計	68,419	25,166
税金等調整前当期純利益	953,163	960,205
法人税、住民税及び事業税	478,919	402,669
法人税等調整額	27,804	15,778
法人税等合計	506,724	418,447
少数株主損益調整前当期純利益	446,439	541,757
少数株主利益	17,867	194,311
当期純利益	428,572	347,446

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	446,439	541,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,583	△71,051
為替換算調整勘定	△16,402	10,168
その他の包括利益合計	△91,986	△60,882
包括利益	354,453	480,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,326	283,066
少数株主に係る包括利益	12,126	197,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,435,300	1,435,300
当期末残高	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
当期首残高	1,439,733	1,439,733
当期末残高	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
当期首残高	7,027,721	7,320,049
当期変動額		
剰余金の配当	△136,243	△136,243
当期純利益	428,572	347,446
当期変動額合計	292,328	211,202
当期末残高	7,320,049	7,531,252
自己株式		
当期首残高	△1,071	△1,091
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△38
当期変動額合計	△19	△38
当期末残高	△1,091	△1,130
株主資本合計		
当期首残高	9,901,683	10,193,991
当期変動額		
剰余金の配当	△136,243	△136,243
当期純利益	428,572	347,446
自己株式の取得	△19	△38
当期変動額合計	292,308	211,163
当期末残高	10,193,991	10,405,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	364,788	289,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,583	△71,051
当期変動額合計	△75,583	△71,051
当期末残高	289,205	218,153
為替換算調整勘定		
当期首残高	△34,670	△45,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,661	6,672
当期変動額合計	△10,661	6,672
当期末残高	△45,332	△38,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330,118	243,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,245	△64,379
当期変動額合計	△86,245	△64,379
当期末残高	243,873	179,493
少数株主持分		
当期首残高	331,817	289,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,753	142,928
当期変動額合計	△42,753	142,928
当期末残高	289,063	431,992
純資産合計		
当期首残高	10,563,619	10,726,928
当期変動額		
剰余金の配当	△136,243	△136,243
当期純利益	428,572	347,446
自己株式の取得	△19	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128,999	78,548
当期変動額合計	163,309	289,712
当期末残高	10,726,928	11,016,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	953,163	960,205
減価償却費	1,363,330	1,322,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,910	△1,754
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,976	41,936
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,290	35,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	430	485
受取利息及び受取配当金	△29,170	△15,542
支払利息	23,291	17,352
為替差損益 (△は益)	—	1,859
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,974
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	67
有形固定資産売却損益 (△は益)	△686	△3,445
有形固定資産除却損	1,609	6,212
会員権評価損	8,770	800
売上債権の増減額 (△は増加)	△198,758	△137,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,770	15,386
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,207	△26,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,043	281,275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,525	△31,590
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	84,665	△26,165
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,900	500
長期未払金の増減額 (△は減少)	△13,076	—
その他	113	△100
小計	2,094,877	2,454,281
利息及び配当金の受取額	23,651	27,304
利息の支払額	△21,929	△17,598
法人税等の支払額	△551,733	△556,020
法人税等の還付額	2,674	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,539	1,907,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,459	△1,247,557
定期預金の払戻による収入	287,153	1,247,459
有形固定資産の取得による支出	△1,172,224	△1,186,022
有形固定資産の売却による収入	12,085	48,017
無形固定資産の取得による支出	△44,319	△6,672
投資有価証券の取得による支出	△20,083	△20,458
投資有価証券の売却による収入	—	160
その他	92	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,756	△1,165,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	395,296	△358,784
長期借入れによる収入	136,337	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△627,666	△300,577
自己株式の取得による支出	△19	△38
配当金の支払額	△135,699	△136,226
少数株主への配当金の支払額	△54,880	△54,880
その他	△451	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,082	149,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,893	△14,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,594	878,034
現金及び現金同等物の期首残高	521,709	579,303
現金及び現金同等物の期末残高	579,303	1,457,338

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

S & S コンポーネンツ(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 2～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

①概要

未認識数理計算上の差異を税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することになります。

②適用予定日

平成25年7月1日以後に開始する連結会計年度より適用予定

③新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	3,465,627千円	3,261,065千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,673,372	4,468,810

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	760,000千円	650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	48,050	309,432
長期借入金	—	410,066
計	808,050	1,369,498

※2 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は
この圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
その他	22,800	22,800
計	365,000	365,000

※3 保証債務

次の会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
須高ケーブルテレビ(株)	6,328千円	須高ケーブルテレビ(株) 3,557千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	111,973千円	151,630千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。な
お、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年
度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	—千円	137千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
25,768千円	23,370千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
66,026千円	84,360千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
機械装置及び運搬具	3,767千円	6,855千円
その他	129	224
計	3,896	7,080

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
機械装置及び運搬具	1,673千円	3,086千円
その他	1,536	548
計	3,210	3,634

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
建物及び構築物	518千円	1,214千円
機械装置及び運搬具	938	5,126
その他	152	838
計	1,609	7,178

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△160,987千円	
組替調整額	13,041	△147,946千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	10,168	10,168
税効果調整前合計		△137,777
税効果額		76,894
その他の包括利益合計		△60,882

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△147,946千円	76,894千円	△71,051千円
為替換算調整勘定	10,168	—	10,168
その他の包括利益合計	△137,777	76,894	△60,882

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,195,000	—	—	6,195,000
合計	6,195,000	—	—	6,195,000
自己株式				
普通株式	2,092	31	—	2,123
合計	2,092	31	—	2,123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	利益剰余金	22	平成23年6月30日	平成23年9月30日

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,195,000	—	—	6,195,000
合計	6,195,000	—	—	6,195,000
自己株式				
普通株式	2,123	61	—	2,184
合計	2,123	61	—	2,184

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	154,820	利益剰余金	25	平成24年6月30日	平成24年9月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
現金及び預金勘定	866,763千円	1,744,895千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△287,459	△287,557
現金及び現金同等物	579,303	1,457,338

(リース取引関係)

当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	49,902	46,140	3,762

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,575	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	8,824	4,608
減価償却費相当額	8,317	3,762
支払利息相当額	181	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、主に金型、部品、自動機器、医療組立の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は営業取引、設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に工場建設等、大規模な設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当該リスクに関しましては、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	866,763	866,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,864,279	3,864,279	—
(3) 投資有価証券	937,884	937,884	—
資産計	5,668,927	5,668,927	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,584,105	1,584,105	—
(2) 短期借入金	1,170,000	1,170,000	—
(3) 長期借入金	192,126	192,504	377
負債計	2,946,231	2,946,609	377
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,744,895	1,744,895	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,005,180	4,005,180	—
(3) 投資有価証券	797,194	797,194	—
資産計	6,547,271	6,547,271	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,867,946	1,867,946	—
(2) 短期借入金	816,426	816,426	—
(3) 長期借入金	892,289	892,383	93
負債計	3,576,662	3,576,755	93
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	9,075	9,075

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	866,763	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,864,279	—	—	—
合計	4,731,042	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,744,895	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,005,180	—	—	—
合計	5,750,076	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	99,611	92,514	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	434,853	342,672	114,764	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	869,317	363,519	505,797
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	869,317	363,519	505,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,567	88,876	△20,309
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	68,567	88,876	△20,309
合計		937,884	452,396	485,488

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,075千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	682,031	321,487	360,544
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	682,031	321,487	360,544
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,163	149,446	△34,283
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	115,163	149,446	△34,283
合計		797,194	470,934	326,260

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,075千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	160	15	82
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	160	15	82

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,974千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和44年5月1日に加入しました確定給付型の厚生年金基金制度（日本金型工業厚生年金基金）、昭和49年10月1日に契約をいたしました適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年1月1日に適格退職年金制度を廃止し、これを確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しました。当社グループは、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	83,521,371千円	80,124,993千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,921,075	92,864,178
差引額	<u>△12,399,704</u>	<u>△12,739,185</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 3.1% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 3.3% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,808,316千円及び繰越不足金4,930,869千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△655,062	△701,362
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△655,062	△701,362
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	22,186	26,550
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (千円)	△632,876	△674,812

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
退職給付費用 (千円)	195,562	203,502
(1) 勤務費用 (千円)	32,708	35,776
(2) 利息費用 (千円)	14,731	13,101
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	382	2,220
(5) 厚生年金基金拠出額 (千円)	88,466	90,823
(6) 確定拠出年金拠出額 (千円)	59,274	61,581
(7) 割増退職金 (千円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 割引率 (%)	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	16 (翌期から)	16 (翌期から)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
棚卸資産評価損	13,916	10,071
賞与引当金	33,204	31,068
未払事業税	24,000	15,616
確定拠出年金未払金	4,848	1,979
子会社繰越欠損金	—	20,754
その他	10,077	9,654
繰延税金資産(流動)計	86,048	89,145
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	255,871	238,816
役員退職慰労引当金	137,874	133,724
減価償却超過額	13,696	12,085
みなし配当加算金	63,353	57,994
減損損失	2,962	2,591
貸倒引当金	173	323
会員権評価損	26,866	23,440
有価証券評価損	24,257	24,683
連結会社間内部利益消去	23,734	23,985
その他	8,580	8,476
繰延税金資産(固定)計	557,372	526,123
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△204,493	△127,524
繰延税金負債(固定)計	△204,493	△127,524
評価性引当金	△248,281	△234,829
繰延税金資産の純額	190,644	252,915

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当金	1.8	0.8
欠損子会社の未認識税務利益	8.2	△5.3
役員賞与	1.8	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.2
その他	1.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	43.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,276千円減少し、その他有価証券評価差額金が17,079千円増加しております。また、当連結会計年度の当期純利益は、税金費用(法人税等調整額)の増加により40,356千円の減少となっております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社3社）により構成され、金型、部品、自動機器の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「自動機器」の3つを報告セグメントとしております。

「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「自動機器」事業は、SMT関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表計 上額 (注) 3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,340,731	13,349,116	1,347,282	16,037,130	354,803	16,391,934	—	16,391,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	419,529	△334,221	175,212	260,520	66,841	327,361	△327,361	—
計	1,760,260	13,014,894	1,522,494	16,297,650	421,644	16,719,295	△327,361	16,391,934
セグメント利益	167,620	1,537,839	171,672	1,877,132	74,135	1,951,267	△919,570	1,031,697
セグメント資産	1,910,732	10,350,576	657,214	12,918,523	1,053,352	13,971,875	1,759,209	15,731,085
その他の項目								
減価償却費	183,899	1,045,046	17,214	1,246,161	66,171	1,312,332	49,738	1,362,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,186	927,472	26,906	1,047,566	214,863	1,262,429	63,768	1,326,197

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表計 上額 (注) 3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,443,288	14,740,800	883,190	17,067,279	771,327	17,838,607	—	17,838,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	412,281	△359,731	226,236	278,786	61,185	339,971	△339,971	—
計	1,855,569	14,381,069	1,109,426	17,346,066	832,512	18,178,578	△339,971	17,838,607
セグメント利益	234,037	1,320,007	84,692	1,638,737	145,405	1,784,143	△839,525	944,618
セグメント資産	1,818,823	11,051,705	555,506	13,426,035	1,383,920	14,809,955	1,898,099	16,708,054
その他の項目								
減価償却費	166,611	1,024,698	17,489	1,208,799	62,896	1,271,696	51,000	1,322,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,350	996,582	6,115	1,081,048	296,986	1,378,035	41,186	1,419,222

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療組立事業、賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	35,814	△11,803
全社費用※	△938,405	△839,292
棚卸資産の調整額	952	△5,190
その他	△17,931	16,760
合計	△919,570	△839,525

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,124,736	△1,736,182
全社資産※	2,883,946	3,634,281
合計	1,759,209	1,898,099

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

その他の項目 (1) 減価償却費

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△30,370	△30,267
全社費用※	80,109	81,267
合計	49,738	51,000

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目 (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△19,714	△33,354
全社資産※	83,483	74,541
合計	63,768	41,186

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	金型	部品	自動機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,340,731	13,349,116	1,347,282	354,803	16,391,934

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
15,150,722	1,095,443	145,767	16,391,934

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装㈱	4,262,700	部品
日本モレックス㈱	2,221,294	部品

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	金型	部品	自動機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,443,288	14,740,800	883,190	771,327	17,838,607

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
15,546,374	2,002,041	290,191	17,838,607

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装㈱	6,666,444	部品
日本モレックス㈱	1,788,016	部品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,685.46円	1,709.18円
1株当たり当期純利益金額	69.20円	56.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益金額 (千円)	428,572	347,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	428,572	347,446
期中平均株式数 (株)	6,192,889	6,192,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,172	1,275,718
受取手形	709,032	452,660
売掛金	2,838,651	2,984,597
仕掛品	510,482	472,090
原材料及び貯蔵品	491,412	442,941
前払費用	8,872	10,811
繰延税金資産	79,634	48,554
短期貸付金	268,500	398,500
未収入金	30,299	57,344
その他	56,875	61,565
流動資産合計	5,478,934	6,204,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,732,361	7,804,995
減価償却累計額	△4,242,220	△4,520,581
建物（純額）	3,490,141	3,284,413
構築物	238,186	223,162
減価償却累計額	△175,533	△158,977
構築物（純額）	62,653	64,185
機械及び装置	9,228,324	9,647,201
減価償却累計額	△7,172,185	△7,594,826
機械及び装置（純額）	2,056,139	2,052,374
車両運搬具	130,532	116,005
減価償却累計額	△96,693	△92,482
車両運搬具（純額）	33,838	23,522
工具、器具及び備品	1,656,149	1,587,185
減価償却累計額	△1,453,715	△1,442,563
工具、器具及び備品（純額）	202,434	144,622
土地	1,233,666	1,233,666
建設仮勘定	28,800	288,294
有形固定資産合計	7,107,674	7,091,079
無形固定資産		
ソフトウェア	97,763	57,424
電話加入権	2,975	2,953
無形固定資産合計	100,738	60,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	946,959	806,269
関係会社株式	119,386	119,386
出資金	4,460	4,460
長期貸付金	130,000	—
長期未収入金	183,714	183,714
長期前払費用	1,118	1,004
繰延税金資産	80,861	139,784
会員権	34,318	33,441
その他	25,505	25,571
貸倒引当金	△32,206	△915
投資その他の資産合計	1,494,119	1,312,717
固定資産合計	8,702,532	8,464,175
資産合計	14,181,466	14,668,961
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,116,516	1,124,212
短期借入金	830,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	57,302	342,672
未払金	304,254	454,154
未払費用	118,189	113,269
未払法人税等	285,247	3,041
未払消費税等	54,689	—
前受金	4,327	2,205
預り金	85,547	76,931
賞与引当金	73,305	72,209
役員賞与引当金	38,100	38,600
流動負債合計	2,967,480	2,927,296
固定負債		
長期借入金	—	457,436
退職給付引当金	632,876	674,812
役員退職慰労引当金	341,020	376,600
固定負債合計	973,896	1,508,848
負債合計	3,941,376	4,436,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,250,000	6,250,000
繰越利益剰余金	711,943	775,760
利益剰余金合計	7,076,943	7,140,760
自己株式	△1,091	△1,130
株主資本合計	9,950,885	10,014,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,205	218,153
評価・換算差額等合計	289,205	218,153
純資産合計	10,240,090	10,232,816
負債純資産合計	14,181,466	14,668,961

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	12,337,122	11,693,359
売上原価		
当期製品製造原価	10,417,085	10,291,507
合計	10,417,085	10,291,507
製品売上原価	10,417,085	10,291,507
売上総利益	1,920,036	1,401,852
販売費及び一般管理費		
運搬費	165,870	129,222
販売手数料	2,844	1,063
給料	415,747	409,694
賞与引当金繰入額	10,521	11,578
退職給付費用	18,516	19,040
役員退職慰労引当金繰入額	35,290	35,580
役員賞与引当金繰入額	38,100	38,600
旅費及び交通費	38,492	33,994
支払手数料	90,213	117,326
減価償却費	63,693	64,402
研究開発費	66,026	84,360
その他	186,098	188,000
販売費及び一般管理費合計	1,131,412	1,132,864
営業利益	788,623	268,987
営業外収益		
受取利息	7,714	8,248
受取配当金	85,827	72,239
業務受託料	24,638	34,788
貸倒引当金戻入額	—	31,280
受取賃貸料	5,469	17,902
その他	7,884	11,068
営業外収益合計	131,534	175,527
営業外費用		
支払利息	20,881	14,351
為替差損	305	1,822
その他	5	1
営業外費用合計	21,193	16,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
経常利益	898,965	428,339
特別利益		
固定資産売却益	2,291	3,555
会員権売却益	—	137
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	2,291	3,708
特別損失		
固定資産売却損	1,979	3,053
固定資産除却損	729	2,153
会員権評価損	8,770	800
投資有価証券評価損	—	12,974
投資有価証券売却損	—	82
貸倒引当金繰入額	32,206	—
関係会社株式評価損	344,092	—
特別損失合計	387,777	19,063
税引前当期純利益	513,478	412,984
法人税、住民税及び事業税	365,345	163,872
法人税等調整額	8,668	49,052
法人税等合計	374,013	212,924
当期純利益	139,464	200,060

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,268,847	31.1	3,531,976	34.1
II 労務費	※2	2,539,299	24.1	2,465,872	23.8
III 経費	※3	4,709,854	44.8	4,349,559	42.0
当期総製造費用		10,518,001	100.0	10,347,408	100.0
期首仕掛品たな卸高		566,501		510,482	
他勘定受入高	※4	6,986		16,284	
合計		11,091,489		10,874,175	
期末仕掛品たな卸高		510,482		472,090	
他勘定振替高	※5	163,920		110,577	
当期製品製造原価		10,417,085		10,291,507	

(注) 1. 原価計算の方法

金型・自動機器 …… 実際個別原価計算
部品 …… 実際総合原価計算

※2. 労務費に含まれる引当金繰入額

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
賞与引当金繰入額 (千円)	62,141	58,719

※3. 経費の内訳

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
外注加工費 (千円)	2,841,500	2,583,514
減価償却費 (千円)	928,869	894,402
その他 (千円)	939,484	871,642
合計 (千円)	4,709,854	4,349,559

※4. 他勘定受入高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
研究開発費 (千円)	6,986	16,284

※5. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
自製機械 (千円)	129,449	100,637
研究開発費 (千円)	34,470	9,800
その他 (千円)	—	140
合計 (千円)	163,920	110,577

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,435,300	1,435,300
当期末残高	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,439,733	1,439,733
当期末残高	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計		
当期首残高	1,439,733	1,439,733
当期末残高	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	115,000	115,000
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,100,000	6,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	—
当期変動額合計	150,000	—
当期末残高	6,250,000	6,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	858,722	711,943
当期変動額		
剰余金の配当	△136,243	△136,243
別途積立金の積立	△150,000	—
当期純利益	139,464	200,060
当期変動額合計	△146,779	63,816
当期末残高	711,943	775,760
利益剰余金合計		
当期首残高	7,073,722	7,076,943
当期変動額		
剰余金の配当	△136,243	△136,243
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	139,464	200,060
当期変動額合計	3,220	63,816
当期末残高	7,076,943	7,140,760
自己株式		
当期首残高	△1,071	△1,091
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△38
当期変動額合計	△19	△38
当期末残高	△1,091	△1,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
株主資本合計		
当期首残高	9,947,683	9,950,885
当期変動額		
剰余金の配当	△136,243	△136,243
当期純利益	139,464	200,060
自己株式の取得	△19	△38
当期変動額合計	3,201	63,777
当期末残高	9,950,885	10,014,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	364,788	289,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,583	△71,051
当期変動額合計	△75,583	△71,051
当期末残高	289,205	218,153
評価・換算差額等合計		
当期首残高	364,788	289,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,583	△71,051
当期変動額合計	△75,583	△71,051
当期末残高	289,205	218,153
純資産合計		
当期首残高	10,312,472	10,240,090
当期変動額		
剰余金の配当	△136,243	△136,243
当期純利益	139,464	200,060
自己株式の取得	△19	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,583	△71,051
当期変動額合計	△72,382	△7,273
当期末残高	10,240,090	10,232,816

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	4～12年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,354千円は、「受取賃貸料」5,469千円、「その他」7,884千円として組み替えております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	3,465,627千円	3,261,065千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,673,372	4,468,810

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	760,000千円	650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	48,050	309,432
長期借入金	—	410,066
計	808,050	1,369,498

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産		
売掛金	133,099千円	218,630千円
短期貸付金	268,500	398,500
未収入金	9,067	10,513
その他	55,713	59,376
固定資産		
長期貸付金	130,000	—
長期未収入金	183,714	183,714
流動負債		
買掛金	6,455	28,232
未払金	140	9

※3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
その他	22,800	22,800
計	365,000	365,000

※4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年6月30日)		当事業年度 (平成24年6月30日)
鈴木東新電子(香港)(借入債務)	—千円	鈴木東新電子(香港)(借入債務)	143,080千円
須高ケーブルテレビ(株)(借入債務)	6,328千円	須高ケーブルテレビ(株)(借入債務)	3,557千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	111,973千円	151,630千円

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	一千円	137千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	23,390千円	21,938千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械及び装置	2,189千円	1,245千円
車輛運搬具	99	82
工具、器具及び備品	2	2,227
計	2,291	3,555

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械及び装置	360千円	2,504千円
車輛運搬具	99	—
工具、器具及び備品	1,519	548
計	1,979	3,053

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	414千円	207千円
構築物	104	1,006
機械及び装置	—	298
工具、器具及び備品	152	626
車輛運搬具	58	13
計	729	2,153

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	66,026千円	84,360千円

※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
関係会社からの受取配当金	57,120千円	57,120千円
関係会社からの受取利息	7,384	8,094
関係会社からの業務受託料	24,000	34,150
関係会社からの受取賃貸料	—	12,789

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,092	31	—	2,123
合計	2,092	31	—	2,123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,123	61	—	2,184
合計	2,123	61	—	2,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	49,902	46,140	3,762

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,575	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	8,824	4,608
減価償却費相当額	8,317	3,762
支払利息相当額	181	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 119,386千円、前事業年度の貸借対照表計上額 119,386千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 前事業年度において、有価証券について344,092千円（子会社株式344,092千円）減損処理を行っております。なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社の減損処理にあたっては、回復可能性の立証が困難なものについて、実質価額までの減損を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
棚卸資産評価損	12,741	9,606
賞与引当金	29,637	27,258
未払事業税	22,997	1,148
確定拠出年金未払金	4,848	1,768
その他	9,410	8,771
繰延税金資産（流動）計	79,634	48,554
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	255,871	238,816
役員退職慰労引当金	137,874	133,724
減価償却超過額	13,696	12,085
みなし配当加算金	63,353	57,994
貸倒引当金	13,020	323
減損損失	2,962	2,591
会員権評価損	26,866	23,440
有価証券評価損	163,374	146,389
その他	8,580	8,476
繰延税金資産（固定）計	685,601	623,844
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△204,493	△127,524
繰延税金負債（固定）計	△204,493	△127,524
評価性引当金	△400,245	△356,535
繰延税金資産の純額	160,496	188,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9	△6.1
役員賞与	3.0	3.8
評価性引当金	32.9	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	9.5
その他	1.4	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8	51.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,924千円減少し、その他有価証券評価差額金が17,079千円増加しております。また、当事業年度の当期純利益は、税金費用(法人税等調整額)の増加により39,003千円の減少となっております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,653.53円	1,652.37円
1株当たり当期純利益金額	22.52円	32.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益金額(千円)	139,464	200,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	139,464	200,060
期中平均株式数(株)	6,192,889	6,192,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動

該当事項は有りません。

②新任取締役候補

該当事項は有りません。

③新任監査役候補

該当事項は有りません。

④新任補欠監査役候補

補欠監査役 河 辺 悠 介

(注) 河辺悠介氏は補欠の社外監査役候補であります。

⑤退任予定取締役

該当事項は有りません。

⑥退任予定監査役

該当事項は有りません

⑦昇格予定取締役

専務取締役総務部長兼品質保証部管掌 横 山 勝 登 (現：常務取締役総務部長兼品質保証部管掌)

⑧役職の移動

該当事項は有りません。